

このEE-Neが完成しますと、q 実大規模の震動破壊実験の記録を用いて、過去の震動破壊実験を短時間で再現でき、w 実大規模の震動破壊実験をベースとした、異なる条件の構造物耐震シミュレーションを迅速に実施すること

によって、e 耐震性の高い構造物の設計コストを大幅に削減することなどが可能になり、技術革新に寄与することが期待されています。

(プロジェクトディレクター  
大谷圭一)

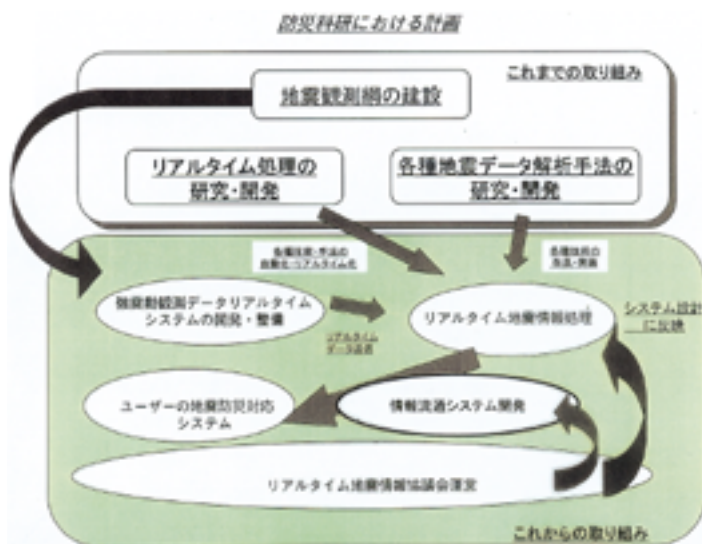
## リアルタイム地震情報の伝達・利用に関する研究

地震災害のもたらす悲惨さ、経済的損失の大きさは、先日のインドで起きた大地震による被害で改めて認識させられたところです。日本では、阪神・淡路大震災のあと、地震に関する研究・調査を強力に進めるため、基盤的な観測などに大きな努力がはらわれ、地震災害のメカニズムの解明や災害予測・

予知へ着実な成果を上げつつあります。

これらと平行して、地震発生時に一般国民や防災機関等の災害軽減に直接役立ち、具体的な行動に結びつく研究・開発に、平成 13年度から新たに取り組むことにしました。すなわち、研究の成果、地震データを、国民一人ひとりの生命の安全や安心に結びつく情報としていこうというものです。防災に係わる機関が必要とするリアルタイム地震情報・データを、必要とするタイミングで伝達し、利用していただくことが目的です。私たちは、お使いいただく皆様と一体になって、この計画を進めようとしています。地震災害をできるだけ少なくするため、積極的な参加をお願いいたします。

(プロジェクトディレクター  
藤縄幸雄)



## 地震動予測地図作成手法の研究

地震調査研究推進本部では、「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進に

ついて - 」（平成 1年 4月）において、今後 10年間程度で、国として取り組むべき地震調査研究として、地震動予測

地図の作成を施策の中心課題の1つとして位置づけています。防災科学技術研究所では、地震調査研究推進本部を支援し、地震動予測地図作成が円滑に行われるように、地震動予測地図作成手法の研究に取り組みます。この研究では、全国を概観し、ある一定期間内に、ある地域が強い地震動に見舞われる可能性を、確率を用いて予測した地図（確率論的地震動予測地図）と、想

定した特定の震源断層が動いた場合をモデル化して、震源断層周辺域の地盤の揺れの分布を予測した地図（シナリオ地震地震動予測地図）の2種類の地震動予測地図の作成に関する研究を行います。さらに、作成された地図をインターネット等により公開するためのシステムづくりもあわせて行います。  
（プロジェクトディレクター  
藤原広行）

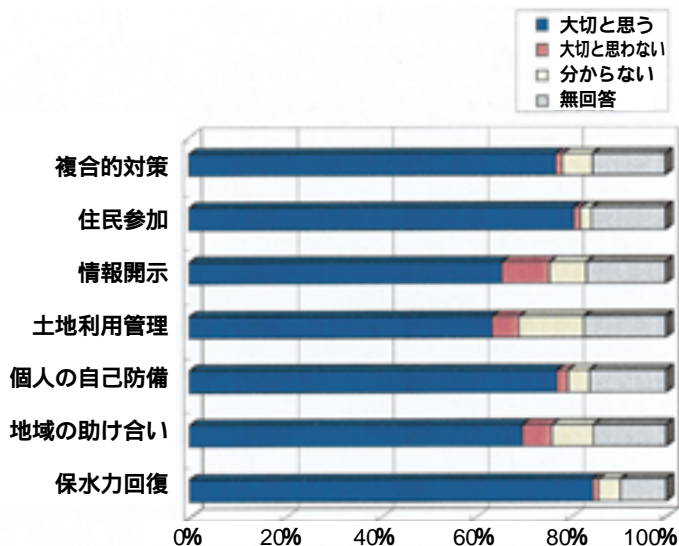
## 災害に強い社会システムに関する実証的研究

日本は、明治以来嘗々と治山治水事業を進めてきました。しかし、想定規模を超える豪雨による大水害が最近頻発しているように、水害はいつこうにもなくなりません。それどころか、水害は時代とともに姿を変え、その脅威を増しています。

このプロジェクトでは、2世紀、私たちが健康で豊かな生活を安定して送れるように、いつ襲ってくるか分からない水災害の脅威（リスク）との賢いつきあい方を研究します。治水構造物による被害軽減策だけではなく、「災害による被害を軽減するための社会の仕組み」を考え、災害に強い社会をつくろうというものです。この仕組みは地球、国、地域、個人というさまざまなレベルで考えられます。また、従来にない柔軟性や、持続可能な社会、経済、環境、効率、負担の公平性という視点も取り入れます。このために、社会学者と自然科学者が一体となって、いろ

いろな観点から総合的に研究します。

防災科研では、2009年東海豪雨の被災地住民を対象とし、水害対策に対する考え方をたずねたアンケート調査を行いました。住民も水害被害軽減には



東海水害被災地アンケート調査結果から

複合的な対策が不可欠で、住民参加やリスク情報の開示、地域や個人レベルでの防備が必要だと考えていることが分かります。複合的な防災対策を推進